



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

<p>上場会社名 AMGホールディングス株式会社</p> <p>コード番号 8891</p> <p>代表者 (役職名) 代表取締役社長</p> <p>問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長</p> <p>定時株主総会開催予定日 2026年6月23日</p> <p>有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日</p> <p>決算補足説明資料作成の有無 : 有</p> <p>決算説明会開催の有無 : 無</p>	<p>上場取引所 東・名</p> <p>URL https://www.amg-hd.co.jp</p> <p>(氏名) 長谷川 克彦</p> <p>(氏名) 大脇 貴志 (TEL) 052(212)5190</p> <p>配当支払開始予定日 2026年6月3日</p>
--	--

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	31,352	3.1	1,930	24.5	1,812	25.7	1,159	18.9
2025年3月期	30,417	4.6	1,551	△14.6	1,442	△15.8	975	△10.6

(注) 包括利益 2026年3月期 1,185百万円 (22.4%) 2025年3月期 968百万円 (△14.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	413.80	—	10.1	5.9	6.2
2025年3月期	344.28	—	9.2	4.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	31,968	11,985	37.5	4,278.76
2025年3月期	29,325	10,982	37.4	3,920.68

(参考) 自己資本 2026年3月期 11,985百万円 2025年3月期 10,982百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△438	△109	925	3,433
2025年3月期	4,266	△30	△4,223	3,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	168	17.4	1.6
2026年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	196	16.9	1.7
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		33.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	△7.5	1,200	△37.8	1,000	△44.8	667	△42.5	238.11

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	2,906,048株	2025年3月期	2,906,048株
② 期末自己株式数	2026年3月期	104,898株	2025年3月期	104,865株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	2,801,154株	2025年3月期	2,832,525株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善や所得環境の改善により、引き続き緩やかな回復基調が続いております。その一方で、2026年初頭からの中東情勢悪化は、サプライチェーンの混乱や原材料価格の高騰を招き、世界経済に大きな影響を与え、国内の景気を下押しする可能性があるため、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、地価の高止まりに加え、建設コストの値上がりが依然として続いております。また、住宅ローン金利上昇による住宅取得費用の値上がりも懸念されることから、引き続き予断を許さない状況が続いております。

建設業界においては、法人による商業施設等への設備投資や建替えの需要は堅調に推移しております。しかし、中東情勢の悪化がサプライチェーンに大きな影響を及ぼしており、建築資材、住宅設備機器等の受注停止、値上げ等が相次いで発生していることから、予断を許さない状況となっております。

そのような状況の中、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高31,352百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益1,930百万円（前年同期比24.5%増）、経常利益1,812百万円（前年同期比25.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,159百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績概要

当社の報告セグメント区分は、前連結会計年度において「分譲マンション事業」「注文建築事業」「戸建分譲事業」「不動産管理事業」「賃貸事業」としておりましたが、事業活動の実態を適正に反映させ、セグメントごとの戦略立案による成長を目指すことを目的として、当連結会計年度の期首より「建設事業」「不動産開発事業」「不動産管理事業」の3つのセグメントに集約しております。

(建設事業)

建設事業では、主に商業施設、医療施設の他、テナント・オフィスビルや分譲・賃貸マンション等の設計及び施工、並びに土木工事の施工を請け負っております。

当連結会計年度において、自動車販売店舗、分譲マンション、商業施設、医療施設等の工事について、工事の進捗に応じた売上高と利益を計上しております。

以上の結果、売上高10,661百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）734百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

(不動産開発事業)

不動産開発事業では、分譲マンション及び戸建分譲住宅の企画・開発及び販売を行っております。

当連結会計年度において、分譲マンションについては、187戸（前期は176戸及び1棟売りマンション）の新規契約、156戸（前期は144戸及び1棟売りマンション）の引渡しを行っております。また、戸建分譲住宅については、332戸（前期は321戸）の新規契約、322戸（前期は316戸）の引渡しを行っております。

以上の結果、売上高20,305百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益（営業利益）は、1,659百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

(不動産管理事業)

不動産管理事業では、当社グループで分譲したマンション及び戸建住宅並びにその他不動産の管理・保守点検、大規模修繕工事のコンサルタント等を行っております。

当連結会計年度において、エムジー総合サービス㈱で分譲マンション250棟6,681戸の管理、㈱ハウメンテで戸建住宅6,730戸の保守・点検を手掛けております。

以上の結果、売上高942百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益（営業利益）207百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における流動資産は28,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,698百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が374百万円、物件の契約により受取手形、売掛金及び契約資産が817百万円、物件の完成により販売用不動産が2,303百万円増加し、仕掛販売用不動産が1,093百万円減少したことによります。

固定資産は3,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少いたしました。これは主に固定資産の減価償却によります。

以上の結果、総資産は31,968百万円となり前連結会計年度末に比べ2,642百万円増加いたしました。

② 負債

当連結会計年度末における流動負債は16,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,475百万円増加いたしました。これは主にプロジェクト資金借入による短期借入金が2,112百万円増加し、物件完成引渡によるプロジェクト資金の返済により、1年内返済予定の長期借入金が1,085百万円減少したことによります。

固定負債は3,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円増加いたしました。これは主にプロジェクト資金の借入により、長期借入金が259百万円増加したことによります。

以上の結果、負債合計は19,982百万円となり前連結会計年度末に比べ1,639百万円増加いたしました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は11,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,002百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1,159百万円の計上により増加し、配当金の支払により182百万円減少したものであります。

以上の結果、自己資本比率は37.5%（前連結会計年度末は37.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,433百万円（前年同期比12.3%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は438百万円（前年同期は4,266百万円獲得）となりました。これは主に物件完成による棚卸資産の増加737百万円（前年同期は2,811百万円減少）、売上債権の増加1,244百万円（前年同期は652百万円減少）、物件契約等による前受金の増加472百万円（前年同期比204.9%増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は109百万円（前年同期比259.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出127万円（前年同期比64.9%増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は925百万円（前年同期は4,223百万円使用）となりました。これは主にプロジェクト資金の短期借入による収入10,040百万円（前年同期比54.4%増）、長期借入による収入3,331百万円（前年同期比3.9%増）、短期借入金の返済による支出7,889百万円（前年同期比22.2%減）、長期借入金の返済による支出4,207百万円（前年同期比31.2%増）であります。

(4) 今後の見通し

中東情勢の悪化に伴う原油価格動向及び建築資商材の価格高騰と供給状況の不透明感が高まっており、現時点において2027年3月期の連結業績予想を合理的に見通すことが困難な状況にあります。

当社におきましては、2027年3月期の連結業績予想を算定するにあたり、中東情勢の悪化が長期化し、建築資商材の価格高騰による利益率の低下、及び第3四半期以降に建築資商材の調達に大きな影響が生じた場合を想定しております。これにより、建設事業においては着工している工事の引渡しや今後予定している工事の着工時期に遅れが生じる可能性があり、工期の変動を通じて売上計上時期及び利益に影響を及ぼすことが想定されます。また、不動産開発事業においても建物の完成が遅れ、物件の販売及び引渡しが遅れる可能性があります。これらのマイナス要因を織り込んだうえで、現状見込める業績の下限値として通期業績を検討いたしました。

上記検討に基づき、2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高29,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益667百万円を見込んでおります。

上記の業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後の中東情勢や経済環境の変化等、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

今後、中東情勢が変化し、業績予想を合理的に見通すことが可能となった場合には、適時に開示する方針であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,109,111	3,483,504
受取手形、売掛金及び契約資産	1,900,852	2,718,756
販売用不動産	6,959,234	9,263,051
仕掛販売用不動産	13,909,729	12,816,291
前渡金	147,556	207,772
その他	206,566	442,373
流動資産合計	26,233,050	28,931,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,474,878	1,498,258
減価償却累計額	△846,447	△914,079
建物及び構築物（純額）	628,430	584,179
工具、器具及び備品	171,119	175,756
減価償却累計額	△114,214	△120,407
工具、器具及び備品（純額）	56,904	55,349
土地	1,682,036	1,605,360
その他（純額）	37,274	34,270
有形固定資産合計	2,404,646	2,279,159
無形固定資産		
のれん	176,381	158,116
その他	33,129	26,289
無形固定資産合計	209,511	184,405
投資その他の資産		
投資有価証券	84,718	124,243
差入保証金	81,026	121,628
その他	313,007	327,196
投資その他の資産合計	478,752	573,068
固定資産合計	3,092,910	3,036,633
資産合計	29,325,960	31,968,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,761,071	2,661,296
短期借入金	5,903,478	8,016,477
未払法人税等	243,284	448,055
1年内返済予定の長期借入金	4,107,497	3,022,336
契約負債	678,016	1,104,933
賞与引当金	107,503	119,649
完成工事補償引当金	81,896	79,108
その他	724,937	631,515
流動負債合計	14,607,685	16,083,372
固定負債		
社債	95,000	—
長期借入金	3,308,958	3,568,122
退職給付に係る負債	106,902	119,749
役員退職慰労引当金	126,296	139,095
その他	98,571	72,581
固定負債合計	3,735,728	3,899,548
負債合計	18,343,414	19,982,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,021	1,168,021
資本剰余金	170,903	170,903
利益剰余金	9,771,973	10,749,026
自己株式	△161,091	△161,157
株主資本合計	10,949,806	11,926,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,739	58,668
その他の包括利益累計額合計	32,739	58,668
非支配株主持分	—	—
純資産合計	10,982,546	11,985,462
負債純資産合計	29,325,960	31,968,383

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	30,417,651	31,352,850
売上原価	25,927,519	26,284,752
売上総利益	4,490,132	5,068,098
販売費及び一般管理費		
役員報酬	164,679	166,375
給料及び手当	1,116,846	1,229,390
役員退職慰労引当金繰入額	19,512	17,289
その他の人件費	265,033	276,394
減価償却費	84,474	85,816
租税公課	181,161	222,814
広告宣伝費	334,663	418,583
賃借料	108,529	112,491
販売手数料	230,200	194,163
その他	433,935	414,433
販売費及び一般管理費合計	2,939,037	3,137,752
営業利益	1,551,094	1,930,345
営業外収益		
受取配当金	4,533	3,294
雑収入	38,978	61,240
その他	1,918	9,319
営業外収益合計	45,430	73,854
営業外費用		
支払利息	150,768	162,488
その他	3,526	29,048
営業外費用合計	154,295	191,536
経常利益	1,442,229	1,812,663
特別利益		
投資有価証券売却益	31,373	—
特別利益合計	31,373	—
特別損失		
固定資産売却損	—	44,500
固定資産撤去費用	—	2,425
減損損失	—	14,542
特別損失合計	—	61,467
税金等調整前当期純利益	1,473,603	1,751,196
法人税、住民税及び事業税	449,717	655,498
法人税等調整額	39,192	△63,431
法人税等合計	488,909	592,066
当期純利益	984,693	1,159,129
非支配株主に帰属する当期純利益	9,489	—
親会社株主に帰属する当期純利益	975,204	1,159,129

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	984,693	1,159,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,441	25,928
その他の包括利益合計	△16,441	25,928
包括利益	968,252	1,185,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	958,762	1,185,057
非支配株主に係る包括利益	9,489	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,168,021	166,713	8,960,036	△23,331	10,271,440
当期変動額					
剰余金の配当			△163,268		△163,268
親会社株主に帰属する当期純利益			975,204		975,204
自己株式の取得				△137,760	△137,760
連結子会社株式の取得による持分の増減		4,189			4,189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,189	811,936	△137,760	678,366
当期末残高	1,168,021	170,903	9,771,973	△161,091	10,949,806

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,181	49,181	74,212	10,394,833
当期変動額				
剰余金の配当				△163,268
親会社株主に帰属する当期純利益				975,204
自己株式の取得				△137,760
連結子会社株式の取得による持分の増減				4,189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,441	△16,441	△74,212	△90,653
当期変動額合計	△16,441	△16,441	△74,212	587,712
当期末残高	32,739	32,739	—	10,982,546

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,168,021	170,903	9,771,973	△161,091	10,949,806
当期変動額					
剰余金の配当			△182,075		△182,075
親会社株主に帰属する当期純利益			1,159,129		1,159,129
自己株式の取得				△66	△66
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	977,054	△66	976,988
当期末残高	1,168,021	170,903	10,749,026	△161,157	11,926,794

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,739	32,739	—	10,982,546
当期変動額				
剰余金の配当				△182,075
親会社株主に帰属する当期純利益				1,159,129
自己株式の取得				△66
連結子会社株式の取得による持分の増減				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,929	25,929	—	25,929
当期変動額合計	25,929	25,929	—	1,002,917
当期末残高	58,668	58,668	—	11,985,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,473,603	1,751,196
減価償却費	100,536	101,641
のれん償却額	49,490	18,265
受取利息及び受取配当金	△5,807	△8,441
支払利息	167,479	189,027
減損損失	—	14,542
固定資産除却損	631	—
固定資産売却損益(△は益)	△433	44,213
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△364	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28,526	12,798
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,887	12,847
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,173	12,146
売上債権の増減額(△は増加)	652,369	△1,244,351
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,811,337	△737,686
前払費用の増減額(△は増加)	△25,427	△80,998
仕入債務の増減額(△は減少)	△816,706	△104,703
未払金の増減額(△は減少)	△5,055	20,716
未払費用の増減額(△は減少)	△1,213	17,025
前受金の増減額(△は減少)	154,887	472,262
立替金の増減額(△は増加)	27,861	△17,801
その他	80,006	△370,480
小計	4,628,607	102,220
利息及び配当金の受取額	5,807	32,888
利息の支払額	△175,679	△188,485
法人税等の支払額	△422,279	△450,727
法人税等の還付額	230,445	65,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,266,901	△438,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57,728	△57,745
定期預金の払戻による収入	54,128	57,136
有形固定資産の取得による支出	△77,272	△127,406
有形固定資産の売却による収入	3,367	62,258
無形固定資産の取得による支出	△9,576	△1,337
投資有価証券の売却による収入	50,269	—
差入保証金の差入による支出	△4,609	△44,023
差入保証金の回収による収入	2,950	3,420
預り保証金の返還による支出	△2,524	△1,497
預り保証金の受入による収入	667	416
保険積立金の積立による支出	△2,031	△1,742
保険積立金の払戻による収入	11,757	1,016
その他	130	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,472	△109,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,501,810	10,040,500
短期借入金の返済による支出	△10,136,984	△7,889,288
長期借入れによる収入	3,207,700	3,331,500
長期借入金の返済による支出	△3,206,750	△4,207,457
社債の償還による支出	△208,400	△167,400
自己株式の取得による支出	△137,760	△65
配当金の支払額	△163,268	△182,075
非支配株主への配当金の支払額	△2,937	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△76,574	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,223,162	925,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,266	377,384
現金及び現金同等物の期首残高	3,042,746	3,056,012
現金及び現金同等物の期末残高	3,056,012	3,433,397

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース（のれんの償却前）の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	建設事業	不動産開発事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	997,697	19,447,279	682,523	21,127,500	—	21,127,500
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	9,203,018	—	—	9,203,018	—	9,203,018
顧客との契約から生じる収益	10,200,715	19,447,279	682,523	30,330,518	—	30,330,518
その他の収益	—	—	87,133	87,133	—	87,133
外部顧客への売上高	10,200,715	19,447,279	769,656	30,417,651	—	30,417,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,919	47,235	94,275	192,430	△192,430	—
計	10,251,634	19,494,515	863,931	30,610,081	△192,430	30,417,651
セグメント利益	589,948	1,383,239	200,662	2,173,849	△622,755	1,551,094
セグメント資産	3,923,121	23,711,618	1,478,866	29,113,606	212,353	29,325,960
セグメント負債	1,940,430	14,240,375	822,876	17,003,682	1,339,731	18,343,414
その他の項目						
減価償却費	7,070	57,130	17,544	81,745	15,131	96,876
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,005	71,053	5,557	80,616	—	80,616

(注) セグメント利益の調整額△622,755千円は、セグメント間取引消去30,323千円、各報告セグメントに配分していない全社費用536,542千円が含まれております。

セグメント資産の調整額212,353千円は全社資産8,319,825千円及びセグメント間消去△8,107,472千円であります。

セグメント負債の調整額1,339,731千円は全社負債7,216,204千円及びセグメント間消去△5,876,472千円であります。

減価償却費の調整額15,131千円は全社費用18,408千円、セグメント間取引消去△3,276千円であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	建設事業	不動産開発事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	1,881,380	20,271,763	757,256	22,910,400	—	22,910,400
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	8,340,906	—	—	8,340,906	—	8,340,906
顧客との契約から生じる収益	10,222,287	20,271,763	757,256	31,251,307	—	31,251,307
その他の収益	—	—	101,543	101,543	—	101,543
外部顧客への売上高	10,222,287	20,271,763	858,799	31,352,850	—	31,352,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	439,235	34,061	83,789	557,085	△557,085	—
計	10,661,522	20,305,825	942,588	31,909,936	△557,085	31,352,850
セグメント利益	734,200	1,659,949	207,376	2,601,526	△671,180	1,930,345
セグメント資産	5,785,067	24,132,521	1,567,299	31,484,888	483,494	31,968,383
セグメント負債	2,453,593	15,245,029	526,565	18,225,188	1,757,731	19,982,920
その他の項目						
減価償却費	8,203	51,421	17,420	77,045	17,005	94,050
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,102	18,477	91,363	119,943	—	119,943

(注) セグメント利益の調整額△671,180千円は、セグメント間取引消去36,038千円、各報告セグメントに配分していない全社費用587,542千円が含まれております。

セグメント資産の調整額483,494千円は全社資産8,861,884千円及びセグメント間消去△8,378,389千円であります。

セグメント負債の調整額1,757,731千円は全社負債7,801,186千円及びセグメント間消去△6,043,454千円であります。

減価償却費の調整額17,005千円は全社費用19,876千円、セグメント間取引消去△2,870千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,920.68円	4,278.76円
1株当たり当期純利益	344.28円	413.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	975,204	1,159,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	975,204	1,159,129
普通株式の期中平均株式数(株)	2,832,525	2,801,154

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,982,546	11,985,462
純資産の部の合計額から控除する非支配株主持分(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,982,546	11,985,462
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,801,183	2,801,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。